

貸借対照表

JFEミネラル株式会社

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	36,021,359	流 動 負 債	16,411,966
現 金 及 び 預 金	135,314	買 掛 金	9,369,345
受 取 手 形	631,344	短 期 借 入 金	563,450
売 掛 金	13,973,746	未 払 金	2,917,541
商 品 及 び 製 品	1,190,551	未 払 費 用	1,012,514
仕 掛 品	911,562	未 払 法 人 住 民 税 等	280,305
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,341,846	預 り 金	1,121,754
預 け 金	13,825,000	賞 与 引 当 金	880,231
繰 延 税 金 資 産	478,646	そ の 他 の 流 動 負 債	266,824
前 払 費 用	253,768		
未 収 入 金	917,822	固 定 負 債	1,737,440
短 期 貸 付 金	353,452	退 職 給 付 引 当 金	1,615,957
そ の 他 の 流 動 資 産	8,304	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	119,230
		そ の 他 固 定 負 債	2,252
		負 債 合 計	18,149,406
固 定 資 産	24,264,523		
有 形 固 定 資 産	13,590,406	(純資産の部)	
建 物	1,705,298	株 主 資 本	42,027,274
構 築 物	1,357,778	資 本 金	2,000,000
機 械 及 び 装 置	8,604,782	資 本 剰 余 金	640,283
車 両 及 び 運 搬 具	65,896	資 本 準 備 金	640,283
工 具 器 具 及 び 備 品	323,539	利 益 剰 余 金	39,386,991
土 地	1,292,158	利 益 準 備 金	439,427
建 設 仮 勘 定	240,953	そ の 他 利 益 剰 余 金	38,947,563
無 形 固 定 資 産	257,440	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	25,990
鉱 業 権	70,025	別 途 積 立 金	23,703,000
ソ フ ト ウ ェ ア	149,799	繰 越 利 益 剰 余 金	15,218,573
その他の無形固定資産	37,614		
投資その他の資産	10,416,676	評 価 ・ 換 算 差 額 等	109,202
投 資 有 価 証 券	216,841	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	109,202
関 係 会 社 株 式	4,533,451	純 資 産 合 計	42,136,476
長 期 貸 付 金	3,919,639		
前 払 年 金 費 用	959,829		
繰 延 税 金 資 産	398,949		
その他の投資その他の資産	528,084		
貸 倒 引 当 金 △	140,120		
資 産 合 計	60,285,883	負債及び純資産合計	60,285,883

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

JFEミネラル株式会社

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額
売 上 高	74,295,772
売 上 原 価	59,065,417
売 上 総 利 益	15,230,355
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,083,166
営 業 利 益	8,147,188
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	488,162
そ の 他 の 収 益	99,779
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	10,681
ク レ ー ム 損 失	936,792
そ の 他 の 費 用	437,508
経 常 利 益	7,350,148
税 引 前 当 期 純 利 益	7,350,148
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,007,623
法 人 税 等 調 整 額	334,017
当 期 純 利 益	5,008,507

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純
資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 } 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基
仕掛品 } づく簿価切下げの方法により算定)
原材料 }

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法
(リース資産を除く) (ただし、構築物の一部および鉱業用地は、生産高比例法)

無形固定資産

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

その他 残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上
しております。

(1) 一般債権 貸倒実績率法

(2) 貸倒懸念債権 財務内容評価法

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当期負
担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務
見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しており
ます。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤
務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理してお
ります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤
務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処
理しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給
額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、
控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として
しております。

5. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	74,618,450 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
金 銭 債 権	27,800,617 千円
金 銭 債 務	6,116,090 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売 上 高	46,923,847 千円
仕 入 高	18,414,219 千円
営業取引以外の取引	2,231,332 千円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、JFEホールディングス株式会社より資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（単位：千円）

	計上額(*)	時価(*)	差額
① 売掛金	13,973,746	13,973,746	—
② 預け金	13,825,000	13,825,000	—
③ 買掛金	(9,369,345)	(9,369,345)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 売掛金、② 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

- 繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金、賞与引当金であり、繰延税金負債の発生主な原因は、有価証券評価差額金であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から、法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.46%に、それぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,636千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は47,149千円、その他有価証券評価差額金は2,512千円、固定資産圧縮積立金は598千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,487円14銭
- 1株当たり当期純利益 176円76銭

(その他)

- 当社販売商品の再生路盤材膨張の発生について

当社が、千葉県内で販売いたしておりました再生路盤材を用いて施工した道路、駐車場などの一部におきまして、再生路盤材の膨張に起因すると思われる隆起が発生していることが平成19年度に判明いたしました。

当商品の膨張に起因すると思われる隆起箇所は、発注者、施工会社と補修方法を相談させていただいた上、順次補修を実施しております。補修工事等を実施するにあたり、現時点で修理したもの及び見積可能な費用は織り込んでおりますが、更に調査が進展していくなかで、新たな補修工事による費用が発生する可能性があります。

(注)各注記の記載金額は、全て千円未満を切捨てて表示しております。